



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐々木憲一 TEL 03-6418-4391
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,713	△9.3	189	8.6	185	30.2	175	5.0
2018年3月期	1,889	5.6	174	74.8	142	131.3	167	570.5

(注) 包括利益 2019年3月期 175百万円 (7.9%) 2018年3月期 162百万円 (554.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	4.11	-	4.9	3.6	11.1
2018年3月期	3.91	-	4.8	2.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,077	3,700	72.9	86.64
2018年3月期	5,220	3,525	67.5	82.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,700百万円 2018年3月期 3,525百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	564	△11	△346	599
2018年3月期	447	147	△579	393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720	0.4	280	47.7	270	45.9	150	△14.5	3.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	42,728,733株	2018年3月期	42,728,733株
② 期末自己株式数	2019年3月期	16,786株	2018年3月期	16,786株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	42,711,947株	2018年3月期	42,712,066株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	634	△6.2	12	△67.2	4	△25.5	12	△71.4
2018年3月期	676	51.4	38	—	6	—	44	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.30	—
2018年3月期	1.04	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	4,869		3,577		73.5		83.76	
2018年3月期	5,150		3,564		69.2		83.46	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,577百万円 2018年3月期 3,564百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善等が緩やかな景気の回復基調を下支えしてまいりましたが、年度後半に入ると輸出や生産の一部に弱さがみられ、企業業績の鈍化も懸念されるようになり、景気の先行きは不透明な状況となりました。また、個人消費については、消費者の低価格志向などを背景に力強さを欠き、消費の回復は依然として停滞感が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは各事業において売上拡大を目指し、中核事業である温浴事業を中心に事業を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は連結決算制度開始以来、いずれも2期連続で過去最高益となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は17億1千3百万円(前連結会計年度比9.3%減)、営業利益1億8千9百万円(前連結会計年度比8.6%増)、経常利益1億8千5百万円(前連結会計年度比30.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千5百万円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。前連結会計年度と比べ減収となった主な要因は、2017年9月に日本レース株式会社を譲渡したことによる化粧品事業からの撤退であります。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

<温浴事業>

連結子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて温浴施設「テルマー湯」を運営している当事業におきましては、オープンから4年目を迎え、年間の来館者数は前年度比3.8%増の33万5千人と小幅ながらも順調に伸長しております。また、2019年1月より24時間営業をスタートすると同時に、入館後の12時間利用制を導入するなどお客様の利便性を訴求した営業形態に変更し、2018年12月からの深夜・休日料金の値上げ効果もあいまって利益の拡大に寄与いたしました。

当事業の売上高は14億2千4百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業利益は2億7千4百万円(前連結会計年度比59.8%増)となりました。

<不動産事業>

当社が不動産の売買・賃貸を営む当事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント部分の賃料につきまして、入居率100%の収益を得ることができました。住居部分の賃料につきましても、入居率98.7%となり安定した収益を得ることができました。また、三重県鳥羽市に長期保有する販売用不動産につきましては、2019年3月に売却が完了いたしました。確実に資金化できることが最善であるとの判断により帳簿価額を下回る価格での売却となったため、売上原価が膨らむ結果となりました。

当事業の売上高は2億3千3百万円(前連結会計年度比21.5%減)、営業利益は4千5百万円(前連結会計年度比55.7%減)となりました。

<繊維事業>

当社が刺繍レースの企画・販売を展開している当事業におきましては、婦人服業界におけるレース素材の需要は極端に減少し非常に厳しい状況にあります。そのような中、カジュアル系アパレルの受注がやや伸びる傾向にありましたが、定番商品である綿レースの動きが年々鈍くなり回復の兆しが見えない状況が続き、小ロットの特殊品の受注を重ねたものの、大口受注獲得には至りませんでした。

当事業の売上高は5千5百万円(前連結会計年度比13.5%減)、営業利益は3百万円(前連結会計年度比34.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円減少し50億7千7百万円となりました。これは、主に販売用不動産の減少や建物及び構築物の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少し、13億7千7百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し、37億円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、5億9千9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億6千4百万円（前連結会計年度は4億4千7百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を計上したことや減価償却費の計上及びたな卸資産の増減額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千1百万円（前連結会計年度は1億4千7百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億4千6百万円（前連結会計年度は5億7千9百万円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	56.4	59.0	67.5	72.9
時価ベースの自己資本比率（％）	70.7	97.5	103.9	102.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.9	2.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	10.8	14.3	27.6

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(5) 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、温浴事業におきましては、お客様のニーズに合った各種イベントを企画するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国内外からのお客様の増加が見込まれることから、施設の更なる環境向上及び運営管理の一層の充実を図り、万全の態勢でオリンピックイヤーを迎える所存であります。

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布ビルのテナント及び賃貸住宅の安定収入を軸に、同ビルの長期修繕計画に注力する一方で、収益不動産の取得に取り組み業績拡大に努めてまいります。

繊維事業におきましては、婦人服業界におけるファッション傾向の推移をみますと、当面はレース素材の大型受注は厳しい状況が続くと予想されます。今後は、販促用の企画提案に力を入れ、引き続き販売促進活動を強化してまいります。

通期の連結業績予想は、売上高17億2千万円、営業利益2億8千万円、経常利益2億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,442	599,886
受取手形及び売掛金	76,184	66,481
商品	2,967	2,244
貯蔵品	638	974
販売用不動産	122,100	—
未収還付法人税等	11,084	—
その他	8,297	5,492
貸倒引当金	△535	△1,303
流動資産合計	614,180	673,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323,117	2,155,911
機械装置及び運搬具(純額)	87,213	72,261
工具、器具及び備品(純額)	55,117	38,720
土地	1,884,211	1,880,811
有形固定資産合計	4,349,658	4,147,704
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	7,789	5,352
電話加入権	1,933	1,933
無形固定資産合計	93,168	90,731
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,789	167,114
貸倒引当金	△765	△2,202
投資その他の資産合計	163,623	165,512
固定資産合計	4,606,451	4,403,948
資産合計	5,220,631	5,077,723

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,214	47,218
1年内返済予定の長期借入金	183,024	113,400
未払法人税等	1,295	8,274
賞与引当金	2,756	3,279
株主優待引当金	6,134	13,926
ポイント引当金	—	4,916
未払金	48,751	45,309
その他	62,996	59,016
流動負債合計	346,170	295,341
固定負債		
長期借入金	1,041,608	764,450
繰延税金負債	43,568	40,728
資産除去債務	152,204	153,878
再評価に係る繰延税金負債	27,146	25,970
長期預り金	84,867	96,919
固定負債合計	1,349,394	1,081,946
負債合計	1,695,565	1,377,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,347,561	3,347,561
利益剰余金	28,406	205,999
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	3,473,732	3,651,325
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	51,333	49,109
その他の包括利益累計額合計	51,333	49,109
純資産合計	3,525,065	3,700,435
負債純資産合計	5,220,631	5,077,723

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	1,889,113	1,713,701
売上原価	1,515,719	1,349,580
売上総利益	373,393	364,121
販売費及び一般管理費	198,930	174,583
営業利益	174,463	189,538
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	7	—
支払手数料返還金	—	16,005
未回収利用券受入益	2,349	2,296
受取補償金	925	—
物品売却益	1,706	275
その他	2,734	2,000
営業外収益合計	7,728	20,582
営業外費用		
支払利息	31,270	20,446
支払手数料	6,095	3,218
その他	2,650	1,394
営業外費用合計	40,016	25,059
経常利益	142,175	185,060
特別利益		
関係会社株式売却益	30,188	—
特別利益合計	30,188	—
特別損失		
減損損失	8,360	3,964
固定資産除却損	246	327
特別損失合計	8,607	4,291
税金等調整前当期純利益	163,755	180,768
法人税、住民税及び事業税	6,916	9,416
法人税等調整額	△10,187	△4,016
法人税等合計	△3,271	5,399
当期純利益	167,026	175,369
親会社株主に帰属する当期純利益	167,026	175,369

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	167,026	175,369
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△4,563	—
その他の包括利益合計	△4,563	—
包括利益	162,463	175,369
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	162,463	175,369
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,811	26,902	△269,659	△2,181	3,282,873
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			167,026		167,026
自己株式の取得				△54	△54
土地再評価差額金の取崩			23,885		23,885
資本金から剰余金への振替	△3,427,811	3,427,811			—
欠損填補		△107,152	107,152		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△3,427,811	3,320,658	298,065	△54	190,858
当期末残高	100,000	3,347,561	28,406	△2,235	3,473,732

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,783	79,783	3,362,657
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		—	167,026
自己株式の取得		—	△54
土地再評価差額金の取崩	△23,885	△23,885	—
資本金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,563	△4,563	△4,563
当期変動額合計	△28,449	△28,449	162,408
当期末残高	51,333	51,333	3,525,065

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,347,561	28,406	△2,235	3,473,732
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			175,369		175,369
土地再評価差額金の取崩			2,223		2,223
当期変動額合計	—	—	177,593	—	177,593
当期末残高	100,000	3,347,561	205,999	△2,235	3,651,325

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,333	51,333	3,525,065
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		—	175,369
土地再評価差額金の取崩	△2,223	△2,223	—
当期変動額合計	△2,223	△2,223	175,369
当期末残高	49,109	49,109	3,700,435

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,755	180,768
減価償却費	226,179	209,588
減損損失	8,360	3,964
貸倒引当金の増減額（△は減少）	356	2,205
賞与引当金の増減額（△は減少）	218	523
株主優待引当金の増減額（△は減少）	6,134	7,792
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	4,916
受取利息及び受取配当金	△11	△5
支払利息	31,270	20,446
関係会社株式売却損益（△は益）	△30,188	—
有形固定資産除却損	246	327
売上債権の増減額（△は増加）	△35,650	9,703
たな卸資産の増減額（△は増加）	149,394	122,487
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,436	6,004
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,816	△1,801
長期預り金の増減額（△は減少）	12,243	12,052
その他の資産の増減額（△は増加）	△3,251	1,552
その他の負債の増減額（△は減少）	9,501	△3,945
小計	511,306	576,581
利息及び配当金の受取額	10	4
利息の支払額	△28,406	△20,392
法人税等の還付額	—	10,869
法人税等の支払額	△35,874	△2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,036	564,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,380	△9,489
有形固定資産の売却による収入	34,000	—
無形固定資産の取得による支出	△750	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△2,550
差入保証金の回収による収入	50	424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	133,220	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,139	△11,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△578,999	△346,782
自己株式の取得による支出	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,053	△346,782
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,122	206,443
現金及び現金同等物の期首残高	378,320	393,442
現金及び現金同等物の期末残高	393,442	599,886

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントに区分しております「化粧品」については、日本レース株式会社が化粧品、医薬部外品等の製造・販売をしておりましたが、2017年9月29日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡したことに伴い、当社グループは化粧品事業から撤退しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」「不動産」及び「繊維」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は連結子会社の株式会社テルマー湯が温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。「繊維」は当社が刺繍レースを中心に企画し、仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	温浴	不動産	繊維	化粧品	
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,826	297,919	64,606	165,761	1,889,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,360,826	297,919	64,606	165,761	1,889,113
セグメント利益	171,638	103,866	5,362	33,110	313,978
セグメント資産	3,020,517	1,602,946	39,452	—	4,662,917
その他の項目					
減価償却費	199,630	22,597	—	2,778	225,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,186	6,843	—	—	13,030

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	温浴	不動産	繊維	
売上高				
外部顧客への売上高	1,424,021	233,807	55,872	1,713,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,424,021	233,807	55,872	1,713,701
セグメント利益	274,259	45,993	3,527	323,780
セグメント資産	2,980,120	1,465,007	24,563	4,469,691
その他の項目				
減価償却費	187,347	21,556	—	208,903
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	7,289	—	7,289

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	313,978	323,780
全社費用（注）	△139,515	△134,241
連結財務諸表の営業利益	174,463	189,538

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,662,917	4,469,691
全社資産（注）	557,714	608,031
連結財務諸表の資産合計	5,220,631	5,077,723

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	225,006	208,903	1,172	1,249	226,179	210,153
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,030	7,289	850	2,200	13,880	9,489

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	温浴	不動産	繊維	化粧品	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	8,360	8,360

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	温浴	不動産	繊維	全社・消去	合計
減損損失	564	—	—	3,400	3,964

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	82.53円	86.64円
1株当たり当期純利益	3.91円	4.11円

- （注） 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	167,026	175,369
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	167,026	175,369
普通株式の期中平均株式数（千株）	42,712	42,711

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。